

2023年12月13日

大阪府教育委員会  
教育長 橋本 正司 様

大阪府教職員組合  
中央執行委員長 百濟 喜之  
青年部長 辻川 杏也

## 2023年度 大阪府教職員組合青年部 要求書

現在、学校現場では世代交代がすすみ、経験の少ない教職員や臨時教職員が多くなりました。経験豊富な教職員が担っていた業務を担うことになり、さらに負担が増大しています。私たち大阪府教職員組合青年部は、勤務労働条件の改善のため次の諸点について下記のとおり要求します。

### 記

#### 1. 多忙な勤務実態の解消について

- (1) 労働基準法で定められた休憩時間の完全な保障にむけて措置を講じられたい。
- (2) 少人数学級編制をさらに推進するなど、教職員の負担軽減をはかること。
- (3) 経験の浅い教職員などについて、多忙・負担増を防止するための支援策を講じること。
- (4) 学校行事等の実施にあたっては、育児・介護等の要件に配慮し、週休日の振替など教職員の負担増とならないようにすること。
- (5) 超過勤務の改善にむけ、在校等時間の適切な管理と業務量の削減は急務である。客観的に集計することのできるシステムと、「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」にもとづき、勤務時間を意識した働き方の推進にむけて長時間労働の是正、職場環境の改善をはかること。
- (6) アレルギー疾患を有する子どもたちや、いじめや不登校など心身のケアが必要な子どもたちが急増し、特にこれらの業務は養護教職員・栄養教職員がその経験の多寡にかかわらず、中心となって担っている現状があり、過重な負担となっている。とりわけ若年層の養護教職員をフォローアップできるよう、適切な措置を講ずること。

- (7) 栄養教職員をすべての学校現場に配置するなどの措置を講ずること。また、子どもたちのいのちや安全に関わる業務にすべての教職員が対応できるよう、適切な措置をおこなうなど負担軽減をはかること。

## 2. 職場環境の改善について

- (1) ハラスメント対策強化のための関連法（労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法）の改正を受け、すべての教職員に改定指針の趣旨の理解を深めるよう措置を講ずること。また、実態把握に努め、教職員の働く環境を悪化させる、あるいは不安を与える行為の防止をはかること。
- (2) 制度本来の目的・趣旨をゆがめる「教職員の評価・育成システム」の評価結果の給与への反映をやめること。
- (3) 経験の少ない教職員が精神疾患等で早期に退職をしたり、休職したりすることがないように、初任者指導を担う教職員の拡充や、支援体制等の整備をおこなうこと。

## 3. 初任者研修や研修制度について

- (1) 20年度導入されたWEB研修の適切な活用など、今後もすべての研修の機会確保や、受講する教職員の負担軽減のための方策を講ずること。
- (2) 経験の少ない若年層の教職員の割合が増加している。業務負担軽減のためにも、退職された教職員の活用など、学校現場におけるサポート体制の充実をはかること。

## 4. 労働条件について

- (1) 「妊娠判断時から産休行使日前日までの体育実技軽減措置」、「支援学級担任教員の担当時間軽減措置」、「養護教諭の職務軽減（妊娠）措置」、「栄養教諭（臨時技師を含む）の職務軽減（妊娠）措置」について、代替者を確実に配置することなど、妊娠時の負担軽減策を講ずること。
- (2) 妊娠障害休暇や産前産後休暇・育児休業等を安心して取得できるよう、速やかに臨時的任用教職員が確保できるようにするなど、休暇・休業を取得しやすい環境づくりに努めること。また、子育て・介護等のいわゆる「ケアワーク」に性に関わらず参画できるように具体的なてだてを講ずること。
- (3) 病気休暇や休業等に伴う欠員が出た場合等には、速やかに臨時的任用教職員等を配置し、他の教職員に負担が転嫁されることのないようにすること。

- (4) 今後、介護を担う教職員が増加していくことが見込まれる。介護に関する目的で取得できる休暇・勤務制度を拡充すること。
- (5) 昨今、豪雨等の自然災害が頻発・激甚化していることをふまえて、教職員の居住地に警報等が発表された場合に、災害にかかる特別休暇を適応する等、教職員の安全が確保されるような措置を講ずること。とりわけ、子育てを担う教職員について、自身の子どもが通う学校園が臨時休業となった場合のことなどをふまえ要件の拡充をはかること。

## 5. 部活動指導業務について

- (1) 部活動指導が、教職員の長時間労働の大きな要因になっていることをふまえ、「大阪府における部活動等の在り方に関する方針（23 年 8 月）」に基づき、教職員の業務削減のために、適切な対策を講ずること。その際、地域の現状に応じた受け皿の確保や、適切な予算措置などの対策を講ずること。
- (2) 学校部活動が地域クラブ活動へ完全移行されるまでの間、以下の措置を講ずること。
  - ① 部活動指導が勤務時間を増大させている実態をふまえ、「指導の補助としての部活動支援員の配置」とは別に、単独指導や単独引率ができる部活動指導員等を中学校・高校にさらに拡充することなど、部活動顧問教員の負担軽減策を講ずること。
  - ② 教育的効果が高く、子どもたちの自主性を育てることのできる学校における部活動を持続できるよう保障したうえで、「府立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則・要綱（20 年 4 月）」が示す上限時間を遵守するために、必要な部活動指導員等の人員の確保・拡充に努め、部活動顧問教職員の負担軽減をおこなうこと。
  - ③ 教員特殊業務手当を改善すること。
  - ④ 部活動顧問の教職員に、引率の交通費等についても勤務時間外及び週休日分も含めて全額保障すること。

以上